

高等学校教育改革を巡る動向について

令和5年5月29日

文部科学省 初等中等教育局
参事官（高等学校担当）付 企画係長 松下謙太

目次

1. 中教審特別部会 高等学校教育の在り方
ワーキンググループについて
2. 令和5年度予算における高等学校改革の
推進に資する事業について
3. 事例紹介

自己紹介

令和4年度まで、東京都庁で勤務

(教育庁時代)

都立忍岡高等学校経営企画室

学校経営支援センター管理課

総務部教育政策課 予算担当

(知事部局時代)

戦略政策情報推進本部戦略事業部

デジタルサービス局デジタルサービス推進部 スマートシティ推進担当

デジタルサービス局戦略部デジタル改革課

政策企画局計画調整部 スタートアップ戦略担当

令和5年度より現職

1. 中教審特別部会 高等学校教育の在り方 ワーキンググループについて

中央教育審議会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会に、今後の高等学校のあるべき姿（グランドデザイン）を検討する高等学校教育の在り方ワーキンググループを設置。

検討の背景

- 高校進学率が99%に達し、高校生の多様化が更に進み、高校の在り方も極めて多様になっている中で、成人年齢は18歳に引き下げられた。
- 義務教育における不登校の大幅かつ継続的な増加。一方で高校生の不登校、中退率は減少しているが、私立広域通信制を中心とした通信制高校の在籍者は大幅に増加。
- 近年の出生数減少により、15歳人口の更なる減少が確定しており、その後も更に出生数は減少することが予想される。現状でも、生徒数の減少により過疎・中山間地域・離島等を中心に高校の存続が困難となっているが、今後は更に、全国各地で高校の維持が極めて困難となることが予想される。
- 高校教育段階での学びの満足度の低下や、18歳の自己肯定感等が国際比較で非常に低いといった課題を打破するとともに、Society5.0、DX等の社会構造の変化を踏まえ、予測不可能な時代の中で求められる人材育成（社会課題解決、探究・STEAM教育、グローバル、文理横断等）への対応が必要。

検討事項

- ① 高等学校教育の在り方について（「共通性」と「多様性」の観点からの検討）
- ② 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方について
- ③ 全日制課程・定時制課程・通信制課程の望ましい在り方について
- ④ 社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進について
- ⑤ その他

委員

【氏名】	【職名】	五十音順、◎：主査、○：主査代理
青木 栄一	東北大学大学院教育学研究科教授	(計15名)
◎荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構理事長	
石崎 規生	東京都立桜修館中等教育学校長、全国高等学校長協会会長	
今村 久美	認定 NPO 法人カタリバ代表理事	
岩本 悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事、島根県教育魅力化特命官	
岡本 尚也	東京大学先端科学技術研究センター客員上級研究員、一般社団法人Glocal Academy代表理事	
沖山 栄一	東京都立世田谷泉高等学校長、全国定時制通信制高等学校長会理事長	
鍛冶田千文	YMCA学院高等学校校長、学校法人大阪YMCA理事	
塩瀬 隆之	京都大学総合博物館研究部情報発信系准教授	
篠原 朋子	前学校法人NHK学園理事長	
清水 雅己	学校法人九里学園学園本部企画運営課参事、前埼玉県立大宮工業高等学校長	
○田村 知子	大阪教育大学連合教職実践研究科教授	
冨塚 昌子	千葉県教育委員会教育長	
長塚 篤夫	順天中学校・高等学校長、日本私立中学高等学校連合会常任理事	
濱田久美子	高知県香美市教育委員会生涯学習振興課推進官、前高知県立山田高等学校長	

1. 論点整理の趣旨

- 高等学校において「令和の日本型学校教育」を構築するために、高等学校教育の在り方ワーキンググループを6回開催し、これまで、
 - ・ 高等学校教育の在り方（「共通性」と「多様性」の観点からの検討）
 - ・ 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方
 - ・ 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方
 - ・ 社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進について、教育委員会・学校・生徒からヒアリングを行いつつ、議論を重ねてきた。

- 本論点整理は、これまでの議論を整理するとともに、今後、他の学校段階との接続に係る在り方などについて義務教育の在り方ワーキンググループをはじめとする関係会議とも連携を図りながら、「生徒を主語にした」高等学校教育を実現するべく、本ワーキンググループにおいて議論をさらに深めていくべき論点を取りまとめるもの。

- なお、今後議論を深めていく際、国、高等学校、教育委員会・学校法人等の高等学校の設置者、地元自治体・産業界等の関係者など、それぞれが実施すべきことを明確化するとともに、必要となるリソースの確保を含め、施策の実現に向けた見通しを立てることが必要。

2. 各検討事項に係る問題意識・課題と今後の論点

1. 高等学校教育の在り方（「共通性」と「多様性」の観点からの検討）

問題意識・課題

- 高校教育の実態は地域・学校により非常に多様な状況。全ての生徒が社会で生きていくために必要となる資質・能力を共通して身に付けられるよう「共通性の確保」を図りつつ、生徒一人一人の特性等に応じた多様な可能性を伸ばすための「多様性への対応」を併せて進めることが必要。
- 「共通性の確保」について、H26.6の中教審高校教育部会の審議まとめにおいては、「社会・職業への円滑な移行に必要な力」「市民性」を、全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力「コア」を構成する重要な柱として重視。この視点を引き継ぎつつ、成年年齢の18歳への引き下げを踏まえ、生徒が「大人」となる上で必要な資質・能力を身に付けていけるようにすることが重要。
- 生徒が知識・技能、思考力、判断力、表現力等、学びに向かう力、人間性等の向上を通じて、知・徳・体のバランスの取れた成長を図り、自立した学習者として生涯にわたり学習する基盤を培っていけるようにすることが高校における共通命題。
- 全ての生徒の可能性を引き出し、次のステップに移行することが可能となる教育システムを構築していくことは、生徒の豊かな人生や社会全体の幸福度が高い状態（Well-being）を実現することにつながり、結果として、保護者の教育に対する信頼を高め、それが社会の共通認識となっていくことで、少子化の歯止め策ともなり得るのではないか。

今後深めていくべき主な論点

- 1-① 生徒が成人として社会の一員となるために共通で必要となる資質・能力とは何か。また、生徒が在学中に成年に達するということを踏まえ、どのような高校教育が求められるか。

2. 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方

問題意識・課題

- 少子化の影響により、多くの地域で統廃合が進行。今後も、15歳人口の減少は一層加速し、令和18年には約81万人になる(令和4年の約107万人から約24%減)ことがほぼ確実。
- 公立高校の適正規模・適正配置について、一定の小規模校を地域に残す必要がある場合に、小規模校のメリットを最大化するとともに、課題を最大限解消し、教育条件の改善につながる方策を考えていくことが必要。
- 遠隔教育の活用や学校間連携は、少子化が加速する地域において特に重要。他方、授業時間や教育課程の不一致・体制上の課題等もあるため、教育の質の確保・向上に留意しつつ、必要な制度の見直しや、体制・環境の整備などの支援策を考えていくべき。
- 大切なことは、生徒の教育条件の改善という視点。スクール・ミッションやスクールポリシーを検討し、生徒が行きたいと思える学校づくり、特色化・魅力化を進めていくことが必要。地域との協働や他校との連携を行い、生徒が地域に根差した学校において成長できるよう、コミュニティ・スクールの導入やコーディネーター等の専門的な人材の配置など、体制・環境を整備していくべき。都道府県と市町村が連携協力した学校運営や小中学校等との連携・一貫した教育も有効。

今後深めていくべき主な論点

- 2-① 遠隔教育の活用や学校間連携の推進を通じ、多様な学習ニーズへの対応や特色ある教育の展開、生徒の学びの充実等を可能とするため、具体的にどのような方策を講じるべきか。その際、都道府県や学校設置主体の別を超えた全国的な連携・推進体制を構築していくためには、どのような取組が必要か。
- 2-② 地域資源を活用し、都道府県と市町村との協働等による学校運営を実現するには今後どのような取組が必要か。
- 2-③ 少子化が加速する地域における高校の特色化・魅力化に向けて、今後どのような取組が必要か。
- 2-④ その他、少子化が加速する地域における高校の在り方に関する議論に資する取組として、どのようなことが必要か。

3. 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方

問題意識・課題

- 義務教育段階においては、不登校児童生徒数が近年大幅に増加。高校段階においては、不登校・中途退学率は概ね横ばいで推移しているものの、通信制課程に在籍する生徒数が特に私立において近年大幅に増加。
- 通信制が多様な生徒の学びに対するセーフティネットになっていると考えられるが、一部の私立広域通信制では違法・不適切な学校運営や教育活動が展開されており、引き続き質の確保・向上を図ることが必要。公立通信制は、経済面でも課題を抱える生徒にとって重要であり、一層の魅力向上・機能強化を図ることが必要。
生徒は自立した学習者である勤労青年という前提が大きく変化しており、定時制も含めた在り方を考えることが必要。
- 高校は、R6年度までに1人1台端末環境整備が完了予定であり、同時双方向型のメディア活用も普及していることを踏まえ、1人1台端末環境の整備とあわせて、全日制・定時制・通信制いずれの課程にあっても、いつでも・どこでも・どのようにでも学ぶことが等しく認められるようにするなど、生徒の状況に応じた学びの実現が重要。
- こうした点を踏まえ、全日制・定時制においては、多様な生徒が現籍校での学びを継続しながら、多様な学びを実現して卒業できるよう、支援の充実、入学者選抜における適切な評価、単位の柔軟な認定、通信の方法を用いる不登校特例制度の活用促進、学校間連携・課程間併修の促進、ICT活用の体制・環境整備などを考えていくことが重要。
あわせて特別な教育的支援を必要とする生徒や外国人の生徒等に対する校内体制の整備も進めていく必要。

今後深めていくべき主な論点

- 3-① 全日制・定時制課程において、不登校経験を有する生徒や特別な支援を必要とする生徒など、多様な背景を有する生徒を受け入れ、学びを継続できるようにするために、具体的にどのような方策を講じるべきか。
- 3-② 通信制課程において、生徒が人間関係を築きながら、自己の良さや可能性を認識し、多様な人々と協働する機会を充実させていくために、具体的にどのような方策を講じるべきか。
- 3-③ 公立の通信制の魅力向上・機能強化に向けては、今後、具体的にどのような方策を講じるべきか。

3. 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方（続き）

問題意識・課題

- 加えて、同年齢の生徒でも学習状況は非常に多様であり、多様な生徒の状況に応じてできる限り柔軟に対応できるようにし、学校間連携や課程間併修を推進するために、学期ごとの単位認定への移行や学年による教育課程の区分を設けない単位制への移行の取組を進めていくことも有効。
- そもそも、全日制・定時制・通信制という課程の区分について、実態も踏まえつつ、その在り方自体を見直していくことも考えられる。「学ぶこと」と「学校に行くこと」を同一視することなく、学校という場で対面でしか学べないことや得られない効果とは何なのかを議論していくことが必要。

今後深めていくべき主な論点

- 3-④ 学校間連携や課程間併修の推進に向けて、具体的にどのような方策を講じるべきか。
- 3-⑤ 学期ごとの単位認定や実効的な単位制への移行促進に向けて、具体的にどのような方策を講じるべきか。
- 3-⑥ 全日制・定時制・通信制という課程の区分について、実態を踏まえ、その在り方をどのように考えるか。
- 3-⑦ 高等学校で学ぶべきことは何であるのかを明確にした上で、学校という場で対面でしか学べないことや得られない効果について、どのように考えるか。

4. 社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進

問題意識・課題

- 高校では、
 - ・ 平日・休日ともに、約3割の生徒が家や塾で学習を「しない」と回答。
 - ・ 学校での学び・授業の満足度・理解度についても、中学生以降、学年が上がるとともに低下傾向。
 - ・ 「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識等が国際的に低い。
 - ・ 高校入学段階で、入試難易度や属性、これらに対する大人の価値観などに影響を受けて自身を評価。
 - ・ 企業が文理横断型の教育を学校に求める一方で、約3分の2の高校においては文理のコース分けを実施。
- こうした課題を踏まえれば、生徒が高い意欲を持って学習し、自身の可能性や能力を最大限伸長できるよう、社会に開かれた教育課程の実現や、探究的な学び・STEAM教育等の文理横断的な学び・実践的な学びの推進が必要。 先進事例を今後いかに全国に広げていくかが課題。
- これに向けて、指導側の体制・環境整備や、コミュニティ・スクール・コーディネーター配置の推進等による国内外の関係機関とも連携・協働した教育活動の展開が重要。 専門高校においても、企業等の人材が教育・運営に参画して教育課程の刷新・実践を行う取組を引き続き支援するとともに、進学希望の生徒への支援充実なども検討するべき。
- そのようにして、生徒の可能性・能力を最大限伸長するとともに将来の自らの在り方・社会との関わり方を展望する意識を養い、生徒が希望する進路選択を支援していくことが必要。

今後深めていくべき主な論点

- 4-① 社会に開かれた教育課程や、探究的な学び・STEAM教育等の文理横断的な学び・実践的な学びに関し、専門的な人材の乏しい地域や小規模校も含め、生徒の主体性や興味・関心を十分に引き出す形で全国的に取組を推進していくために、どのような方策を講じていくか。
- 4-② コーディネーターの配置、国内外の関係機関とも連携・協働した教育活動の展開に向けて、どのような取組が必要か。
- 4-③ 大学入学者選抜を見据えて文理のコース分けが多く実施されているが、各教科等の学びを豊かなものとしつつ、STEAM教育等の文理横断的な学びを進めるには、今後どのような方策を講じるべきか。

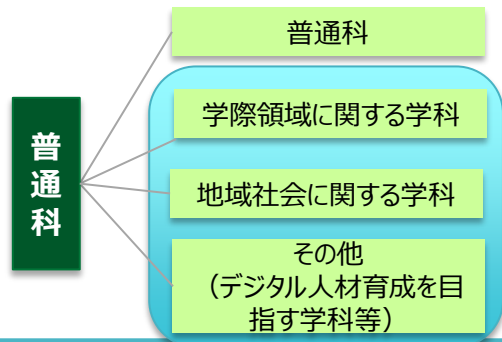
2. 令和5年度予算における高等学校 改革の推進に資する事業について

令和3年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化（普通科改革）や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を推進し、探究・STEAM教育、特色・魅力ある文理融合的な学び、今後の社会に求められるデジタル人材育成等を実現するため、令和4年度から設置が可能となった新しい普通科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

事業内容

① 普通科改革支援事業

令和4年度より設置が可能となった新しい普通科を設置する予定の高等学校等に対し、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などの支援を行い、新学科設置の取組を推進することで、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。



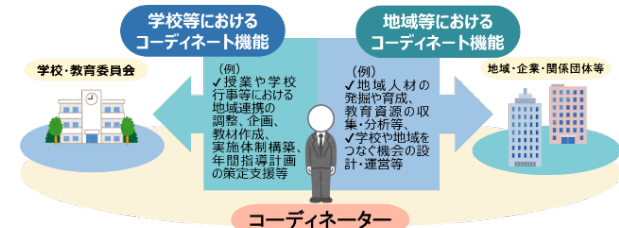
② 創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育（質の高い通信教育を含む。）を活用した新たな方法による学びを実現する。(1) Society 5.0の実現に向けた最先端の技術を活用した学び、(2) 自らの興味関心に応じた探究的な学びに着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。



③ 高校コーディネーター 全国プラットフォーム構築事業 (PDCAサイクルの構築)

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、コーディネーター人材やコーディネーターを受け入れる学校に対する研修を行うとともに、コーディネーター間の情報共有を促す場を創出することで、コーディネーターが持続的効果的に活躍できるようにするとともに、成果指標の検証による高等学校改革のPDCAサイクルの構築を図る。



対象校種	国公立の高等学校	委託先	①②学校設置者 ③民間団体等
箇所数 単価 補助率	①35校（新規15校）5,600千円／1校 ②8校（新規2校）6,000千円／1校 ③1団体 20,000千円／1団体	委託対象経費	①新学科の設置に必要な経費 ②新たな教育方法を用いた学びに必要な経費 ③プラットフォームの構築や成果検証に必要な経費

COREハイスクール・ネットワーク構想

令和5年度予算額 0.8億円
 (前年度予算額 0.8億円)



地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築：COllaborative REgional High-school Network

背景 ・ 課題

- **中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校**においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの**多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要**であるが、教職員数が限定的であり、生徒のニーズに応じた**多様な科目開設や習熟度別指導が困難**。
 → **複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用**により、中山間地域や離島等の高等学校においても**生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援**を可能とする高等学校教育を実現し、**持続的な地方創生の核としての機能強化**を図る。

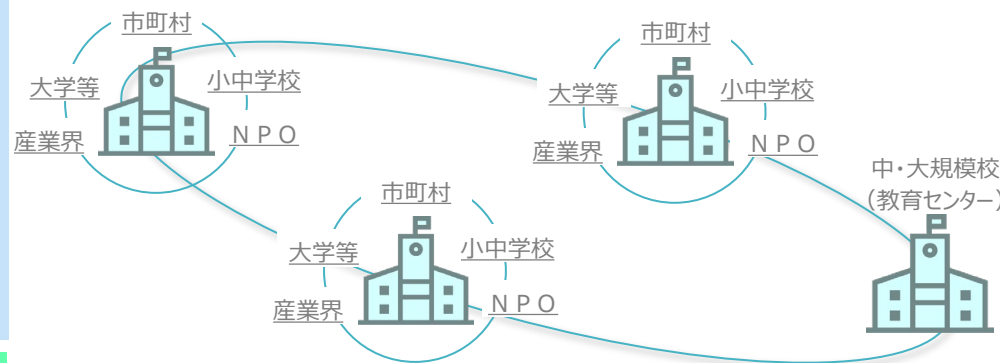
事業内容：中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築

①同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

- ⇒自校では受けることのできない授業の受講を可能化
- ⇒免許外教科担任制度の利用解消
- ◆文部科学省が実施教科や形態に応じた複数の研究テーマを設定し実施

②地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

- ⇒学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化
- ⇒地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成



※中・大規模校（教育センター）から複数の高等学校に対する「集中配信方式」の実施も推奨

【事業の検証のための調査研究】

全国展開に向けて、各ネットワークにおける成果・課題を抽出・分析する実証研究を実施

生徒の多様なニーズに応じた質の高い教育実現する高等学校ネットワークのモデルを構築

対象校種	国公立の高等学校・中等教育学校	委託先	学校設置者
箇所数 単価（期間）	13箇所（R3指定） 480万円程度/箇所（原則3年）	委託対象経費	遠隔授業の開発・実施に必要な経費 （人件費、委員旅費、謝金等）

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現**するカリキュラムを開発。
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワーク**など、**世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラム開発**。
- ◆ **大学等と連携した大学教育の先取り履修** (カリキュラム開発) により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム/コースを開発。
- ◆ 学習を希望する高校生へ高度な学びを提供するため、拠点校間及び関係機関との連携の上、**個別最適な学習環境を構築**。
- ◆ イノベティブなグローバル人材育成に関心のある高校がグローバルな課題探究成果を共有するための**ミニフォーラムの開催**。

AL (アドバンス・ラーニング) ネットワーク イメージ図

ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材 (カリキュラム・アドバイザー) 等の配置



WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL (アドバンス・ラーニング) ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築へとつなげる。

対象校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

委託先

管理機関 (都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人) 等

箇所数 単価 期間

- カリキュラム開発：13拠点 (継続11 + 新規2)
新規校 **840万円程度** / 拠点・年、原則**3年**
- 個別最適な学習環境の構築：7拠点 (継続5 + 新規2)
新規校 **660万円程度** / 拠点・年、原則**3年**

委託対象経費

- カリキュラム開発に必要な経費 (海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等)
- 個別最適な学習環境の構築に必要な経費 (連携交渉旅費、謝金、ウェブサイト構築経費、委員会経費等)

高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

令和5年度予算額 0.8億円
 (前年度予算額 0.6億円)



高等学校においては、多様な背景を持つ生徒が在籍し、多様な学習ニーズに応じた、ICTを効果的に活用した学び等、新時代の学びの充実が求められていることから、調査や実証研究により、高等学校における教育の質の確保及び多様性への対応の充実を図る。

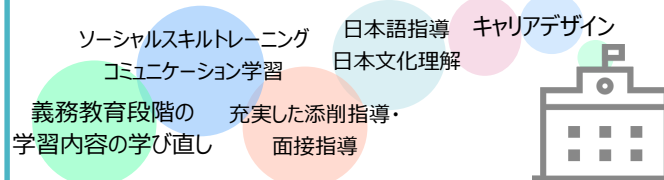
①多様な生徒が学ぶ高等学校の状況等に係る調査

通学型高校での多様な背景を抱える生徒の受入等に関する課題や工夫に関する調査や、「高校生のための学びの基礎診断」等を活用した高等学校教育におけるPDCAサイクルを確立するための調査を実施し、多様な学びの在り方や質の確保についての研究を行う。



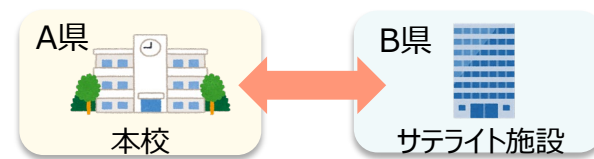
②多様性に応じた新時代の学びの充実支援事業

多様な高等学校制度を生かし、多様な生徒に応じて卒業後の進路を見据えた学習プログラムモデルを検討するとともに、多様な学習ニーズに応じICTを効果的に活用した指導・評価方法等の実証研究（通信制高校における個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現に向けたものを含む）を行う。



③広域通信制高校の質保証

所轄庁による広域通信制高校への指導監督の実態を分析するとともに、主体的な点検調査の在り方について、調査研究を行う。また、都道府県の区域を越えて活動するサテライト施設を含む広域通信制高校への所轄庁による適切な指導監督を促進するため、情報共有を行うホームページの作成やアドバイザーの派遣支援等、サテライト施設を含む広域通信制高校の質担保のための都道府県間プラットフォームを構築・運営する。



対象校種

国公立の高等学校等

委託先

- ①・③民間企業等
- ②国公立の高等学校等

箇所数単価等

- ① 1箇所 年間約1,000万円/箇所
- ② 8箇所 年間約380万円/箇所（新規2箇所）
- ③ 2箇所 年間約820万円・2,100万円

委託対象経費

- ①各種調査に必要な経費
- ②カリキュラム開発等に必要な経費
- ③点検調査やプラットフォーム構築等に必要な経費

背景・課題

- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、**産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新**。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX, IoTの進展の加速度がさらに高まり、**革新の流れは一層急激**に。
- こうした中、地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、**産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応した職業人材育成**が求められる。

● デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）より抜粋

（中略）専門高校（農業高校、工業高校、商業高校等）において、地方公共団体や産業界等と連携・協働した実践的な職業教育を推進することで、地域経済の活性化を担う人材養成に果たす役割を強化する。

事業内容

● 研究開発校（マイスター・ハイスクール）指定

- 「マイスター・ハイスクール」を指定し、**産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践**（コース、学科改編等）
- **マイスター・ハイスクールCEO**を企業等から採用し学校の管理職としてマネジメント
- 企業等の**技術者・研究者等を教員として採用**
- **企業等での授業・実習を多数実施**、企業等の施設・設備の共同利用
- **専攻科設置や高専化、大学連携等の一貫教育課程導入等の抜本的な改革**等

【件数：17箇所（継続15箇所、新規2箇所）】

【委託先：学校設置者、地方公共団体、民間事業者等】

● マイスター・ハイスクールにおけるPDCAサイクル構築

- 「マイスター・ハイスクール」におけるカリキュラム開発等の取組について、第3者機関が**指導助言**や**成果の検証**、**PDCAサイクル構築**、**事業指定終了後の自走に向けた支援**を行う

【件数：1箇所】 【委託先：民間事業者】

事業指定終了後の自走に向けた支援



● 専門学科デジタルコンテンツの充実

● 専門高校の取組発信による魅力向上

産業界等と一体となった専門高校改革を推進するとともに、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材を育成

3. 事例紹介

新学科の概要

「**グローバル人材**」の育成を目指し、「**仲間と共に、大人と共に、地域と共に、意志ある未来を創る**」をスローガンに、諸課題が複雑に絡み合う地域の現場をフィールドに、「主体性」、「協働性」、「探究性」、「社会性」を磨いていくため、**地域でのより実践的・実証的な学びを展開する新学科を導入**

<現状> 普通科2学級、 → <改編後> **地域共創科1学級**、普通科1学級（1年次は共通カリキュラムを履修、2年次から学科が分かれる）

地域共創科（新学科）におけるカリキュラムイメージ

「地域未来共創」や「地域未来創造」を通じた実践的・探究的な学習

2年次に「地域未来共創」、3年次に「グローバル未来共創」を週6時間分設定し、地域課題をテーマとした探究学習を実施。

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
1年	現代の国語	言語文化	公共	数学Ⅰ	数学A	物理基礎	化学基礎	生物基礎	体育	保健	芸術	音楽Ⅰ	書道Ⅰ	工業Ⅰ	英語コミュニケーションⅠ	論理・表現Ⅰ	家庭基礎	総合的な探究の時間	H	R															
2年	論理国語	古典探究	地理総合	歴史総合	数学Ⅱ	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	地域未来共創	英語コミュニケーションⅡ	論理・表現Ⅱ	情報Ⅰ	総合的な探究の時間	H	R							
3年	論理国語	古典探究	地理探究	日本史探究	世界史探究	情報Ⅱ	地域地球学	数学探究A	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	グローバル未来共創	H	R

□ 学問的・探究的な学習の時間 □ 実践的・探究的な学習の時間

「地域共創DAY」の設置

1日をつかって地域に飛び出し、地域のリアルな現場で実践的・探究的に学ぶ時間をカリキュラムに設けることとしており、隠岐島前地域ならではの伝統文化の体験や様々な事業所での探究的実践など、地域を共創する一人として実社会の中で学ぶ。その際、しっかりと振り返りの機会を設けることで、より主体的に、より自律的に考え、行動することができるように高校・隠岐國学習センターによるサポートも行われる。



地域との連携体制

・「**地域・社会に開かれたカリキュラムマネジメント**」を深化・発展させるための**コンソーシアムを構築**（構成機関：島根県教育委員会、隠岐島前高等学校、島根県立大学、島前ふるさと魅力化財団、隠岐國学習センター、**地域・魅力化プラットフォーム**、海士町、海士町教育委員会、西ノ島町、西ノ島町教育委員会、知夫村、知夫村教育委員会）

・地域協働学習を支援するために、校内に「**コーディネーター**」を配置し、地域課題解決型探究学習の授業等に参画

新学科の概要

地域や社会の未来を担うリーダーの育成を図るために、高等学校が立地する地元自治体を中心とする地域社会から得られる様々な分野の知見を学ぶことにより教養を深め、**現在及び未来の地域社会が有する課題や魅力に着目**した科学的・実践的な学びに重点的に取り組む学科を導入

＜現状＞ 普通科2学級、商業科1学級 → ＜改編後＞ **地域科学科2学級**、商業科1学級

地域科学科（新学科）におけるカリキュラムイメージ

地域を科学し、未来を拓く教養を身に付けるプログラム

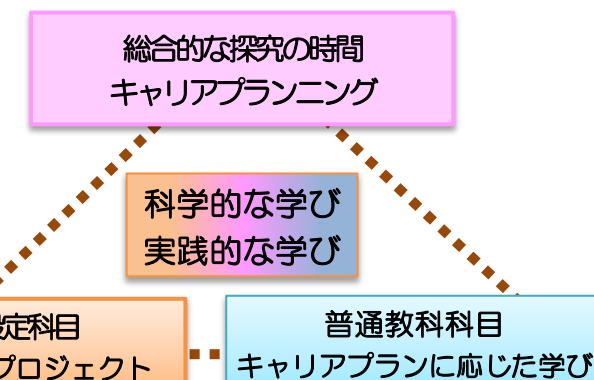
キャリアプランニングに応じた普通教科科目の学びと地域課題解決型学習（まつナビ・プロジェクト）により、社会の変化に対応できる「課題解決能力」と「ふるさとを大切にする姿勢」を身につけさせることで、キャリア形成（希望進路実現）を図る

学校の特徴等に応じた学校設定科目「まつナビ・プロジェクト」

- ・第1学年（プレまつナビ）：基礎的知識・技能等の習得、課題研究テーマの設定
- ・第2学年（まつナビ）：校外で課題研究の計画的実施、解決策等を提言
- ・第3学年（ポストまつナビ）：個人研究と、**地元小中学生に研究成果を報告**
（研究テーマ例：「空き家を利用して便利で賑やかな町にしよう」、「タータン×松浦の魅力」、「農業っていいね!!」）

＜従来の普通科との違い＞

- ・普通教育に基盤を置きながら、**地域社会の諸課題に積極的に関わり**、「課題発見力」「論理的思考力」「コミュニケーション力」などの資質・能力を育成するための「科学的な学び」「実践的な学び」に重点を置く
- ・総合的な探究の時間及び学校設定教科・科目において、**社会的課題や地域が有する魅力と自分との関わりについて領域横断的に学習**

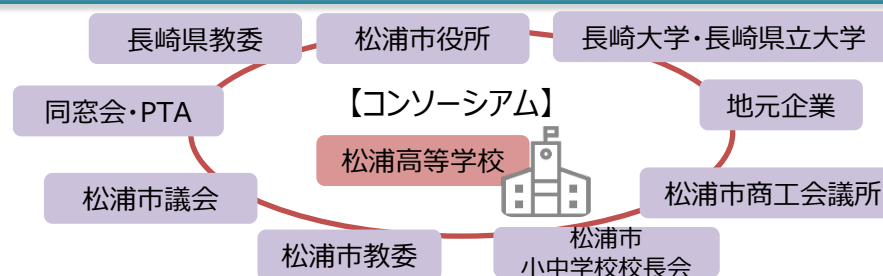


令和2年度
課題研究
『農業って
いいね!!』

地域との連携体制

高校生と課題解決のマッチングを効果的に行うための**コンソーシアムを構築**

- ・地域との協働による活動を学校の教育活動に明確化
- ・専門人材の配置等、校内体制の構築
- ・学校と地域をつなぐコーディネーターを指定
- ・将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発 等



高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想

背景

高知県西部に位置する幡多地域等の高等学校は、少子化や郡外への生徒流出による生徒減少で小規模校化し、多様かつ質の高い高等学校教育を実施するうえで課題が顕著となってきている。また、この地域は都市部から遠隔地にあり、高知市内への進学は保護者の経済的負担も大きい。

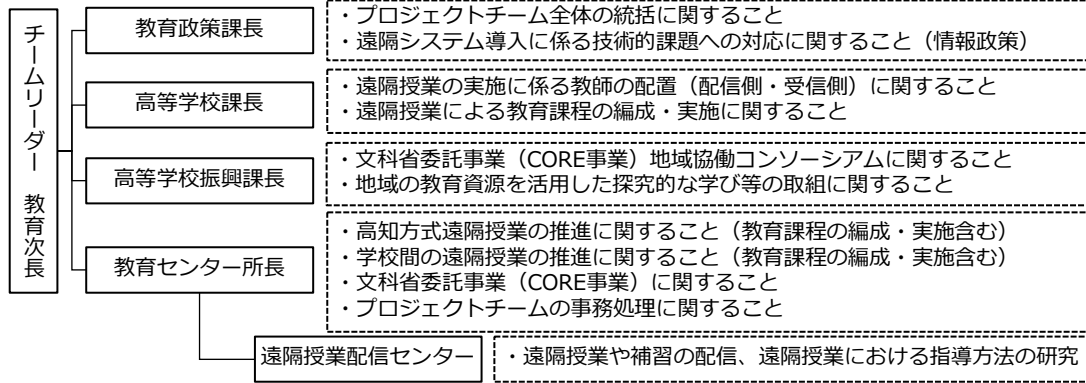
目的

幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、個々の高校の教育水準の維持・向上から、ネットワーク全体としての教育水準の維持・向上へと取組を発展させ、「地域間格差を解消し生徒の進路希望を実現する」という高知版遠隔教育の目指す姿を実現させる。

1. 実施体制

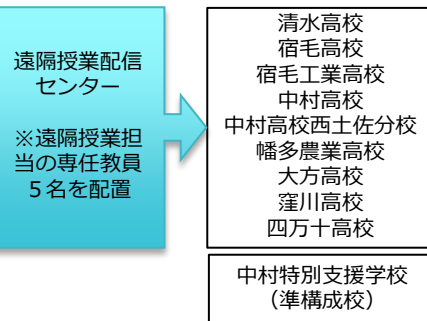
①遠隔授業推進プロジェクトチーム(各課等の役割分担)

・令和元年度に、教育次長をリーダーとして担当各課長等からなる遠隔授業推進プロジェクトチームを設置し、遠隔授業に係る事項について一体的に取り組む。



②構成校

- ・遠隔授業配信センターを配信拠点として、構成校の生徒のニーズに応じた多様かつ質の高い教科・科目の開設や習熟度別指導の授業や補習等を配信
- ・学校相互型遠隔授業の研究(R4試行、R5本格実施)
- ・地域課題探究学習による幡多地域等への郷土愛・地域貢献意欲の醸成



2. 取組状況

(1)遠隔事業

- ①システム未整備校4校に整備(10月末)
- ②学校教育課程の共通化
- ③統一運用規定「遠隔授業配信に係る運用について」の改正
- ④配信拠点型遠隔授業を実施(システム既設5校11講座週28時間)
- ⑤多様な遠隔補習・キャリア教育の実施

(2)コンソーシアム事業

- ①幡多・四万十地域高校教育地域協働コンソーシアム会議の設置
- ②コンソーシアムにおける地域教育資源バンク構想の提案
- ③「高校魅力化評価システム」を利用し、高校と地域の活動を評価
- ④地域課題探究学習の実施(6校)

3. 今年度の成果(○)と今後の課題(△)

(1)遠隔事業

- 構成校の普通科1・2年生の数学・英語について概ね共通化
- 国公立大学を受験した生徒数:目標値:10人 実績:8人
- 遠隔授業・補習に加え、キャリア教育等による進学意欲の醸成
- △実習を伴う科目におけるICT機器を活用した指導方法の確立

(2)コンソーシアム事業

- 市町村と産業界、高等学校がお互いの取組についての相互理解
- 地域の人材育成に向け、協働した取組を行っていくことの必要性を認識
- △探究学習等における「地域資源のリスト化や人材バンク」の構築
- △市町村と産業界、高等学校とが協働した取組を行うための仕組みづくり







「山梨ワイン発展のための協働と若手技術者の育成」（概要）



- ◎ **ワイン醸造学習を核に、ワイン県やまなしの地域資源を活用した地域活性化と新たな価値を創造する人材育成**を目指す。
- ◎ 「**農業×ICT**」により農業の更なる可能性を学ぶとともに、「**栽培×加工×販売**」までの**通貫した学習**により**農業の六次産業化**を肌で学ぶ。
- ◎ **マイスターハイスクールCEO**に**現役ワイナリー役員**を招聘。**大学・産業界・行政が強力で連携**し新たな教育実践を実現。

マイスター・ハイスクールビジョン

ワインを中心的な題材とし、醸造用ブドウ栽培についてはIoTなど先端技術を活用し農業にDXをもたらす次代の人材を県果樹試験場とともに育成する。ワイン製造については、「学校独自ワイン認定制度」を確立し、食品産業分野で活躍できる人材を山梨大学、県産業技術センターとの共同研究や実験により育成する。販売についてはワインツーリズム等に取り組み消費者の視点から製品の提案ができる人材を県ワイン酒造組合や甲斐市、甲斐市商工会とともに育成する。

概要

【山梨県立農林高等学校】

- 食品科学科を中心に、園芸系・環境系学科を含めた**学科横断による学校全体**で事業を展開

【主なポイント】

- **ICTを導入したスマートワイン農業**による釜無川ヴィンヤード(ブドウ畑)管理
 - ドローンの活用(農薬散布等)
 - 気象データ管理と栽培技術の確立
 - データ利活用による工程管理
 - ワインの風味を左右する成分分析 等
- 「**学校独自ワイン認定制度**」など**六次産業化**の視点による地域人材の育成
- **産業実務家教員などによる授業**を展開し、2年目以降は**新たな学校設定科目**を導入
- 外部機関と連携、県内SSH校とも連携

構成員

【マイスター・ハイスクールCEO】

- **現役ワイナリー役員**を配置
 - 業界との連携、総合的な教育コーディネイト

【産業実務家教員】

- **ワイン会社所属の専門家**で、**教員免許有資格者**を配置→実践的な実習

【その他参画予定の関係者（一部）】

- 山梨県甲斐市商工会長
 - 山梨県ワイン酒造組合副会長(サントリー登美の丘ワイナリー長)
 - 国立大学法人 山梨大学 生命環境学域長 兼 ワイン科学研究センター
 - 山梨県産業技術センター ワイン技術部長
- など、多数の**山梨ワイン関係者が参画**

事業計画

【1年目】

- 醸造用ブドウ栽培に関する学習(視察含む)
- 圃場モニタリング機器の導入
- 気象データ蓄積と栽培方法検討
- ワイン製造コースと新学校設定科目の検討 など

【2年目】

- ワイン醸造に関する学習(視察含む)
- 大学と連携した成分分析実習
- 企業技術者・産業技術センター研究者による授業及び技術研修
- 新学校設定科目の実施 など

【3年目】令和5年度

- マーケティングと商品デザインにかかわる学習
- 販売促進・校内販売にかかわる学習
- 知的財産権(地理的表示保護制度、商標)
- 人材育成システムの検証と改善 など

「山梨ワイン発展のための協働と若手技術者の育成」

オリジナルワインの製造を中心に、地域のリソース(産業資源)を活用

産学官の連携

**山梨県教育委員会
甲斐市 甲斐市商工会**
地域に根ざす人材育成への
指導・助言

**山梨大学 県内ワイナリー等
山梨県産業労働部**
現場視察、先進技術等の外部指導
ワインの品質向上に向けた成分分析の指導
学校独自認定制度の導入へ向けた指導・助言

山梨県農政部
ブドウ栽培技術指導
CO₂ゼロエミッション
指導

山梨県ワイン酒造組合
GI Yamanashi
ワインツーリズムへの参画
各種コンクールへの参画

マイスター・ハイスクールCEO
事業全体の総合的なマネジメント

SSH校

**農林高校
森林科学科
造園緑地科**
県産材を使ったワイン樽製造
農産物販売の学習
するための施設建設

農林高等学校 食品科学科
～キャリア形成に直結した実践的な
学びの提供～
食品産業分野で活用できる職業スキルを習得
栽培、製造から販売までを体系的に学習
六次産業化の視点から地域資源を活用できる人
材育成
「学校独自ワイン認定制度」により評価

農林高校システム園芸科
釜無川ヴィンヤード栽培管理
各種気象データ取得とIoT化
CO₂ゼロエミッション
スマート農業の実践

農林高校環境土木科
釜無川ヴィンヤード
(ブドウ畑)の垣根製作
と3次元測量の学習

- ・先端技術(IoT化, スマート農業, ドローンなど)を活用し, 農業にDXをもたらす次代を担う人材を輩出
- ・六次産業化, スマート化により山梨の「ワイン県」「農業立県」としての確固たる地位を確立
- ・ワイン留学, 先端技術を活用したスマート農業を志向する学生を全国から募集し, 人材育成のモデルを示す

公立

定時制/通信制

ヒアリング協力者

井林校長先生、佐々木教頭先生

学校情報

所在地

広島県広島市

開校年

2018年

生徒数

・ 定時制：760名 通信制：1,008名

学校の特色/取り組み概要

- 不登校経験のある生徒や家庭環境等に課題を抱える生徒を多く受け入れている
- 「定通併修制度」により、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われず、生徒が自分のペースで学習を進めたり、自由に教科・科目を選択したりすることが可能
- 年間30単位という履修上限を撤廃することで、2年間で卒業に必要な74単位を修得し、3年目は在籍のみで、1年間ボランティア活動に従事したり海外で見聞を広めたりするなどの活動も可能
- 国・数・英の3科目について、基礎的な学力の定着を図るための学び直し科目を設定
- 広島大学と連携した「ミライズプログラム」により、生徒が大学院の学生と交流しながらソーシャルスキルトレーニングを行っている

ヒアリング結果 要旨 (課題・要望)

- 在日外国人の生徒への支援が不十分
 - 国では日本語指導の制度を整えようとしているが、指導者の養成や適切な要員配置計画といった現場での支援体制が示されず、制度だけが先行しているのではないかと不安を感じている
 - 入学者選抜時のルビ振りや科目の配慮はあるものの、入学後の対応は各学校に委ねられているため、十分な対応を行っていくためには教育委員会等からの支援が必要と感じている
- コロナ禍等により家庭環境の悪化が、結果的に生徒の学校生活に影響し、サポートの必要な種類も量も増加している。医療、福祉など、外部との連携なしでは、学校だけでは解決できない課題が多くある

多様な背景を有する生徒の受け入れ状況

- 生徒の受け入れ状況（令和4年度）
 - 定時制生徒の約半数、通信制生徒の約3/4が中学校で30日以上長期欠席をしていた生徒
 - 発達障害等の課題を抱える生徒や、外国籍の生徒なども在籍

学習面における取り組み

- 定時制においては入学後に学習時間を自由に選択可能
 - 広島県教育委員会と広島市教育委員会による「新しいタイプの高等学校の整備に係る基本構想」により、従来の定時制・通信制課程の枠組みにとらわれず、生徒が自分のペースで学習を進められ、自由に教科・科目を選択することが可能となるような学びのシステムを提供するため、入学後に学習時間帯を選択する仕組みを導入した
 - 定時制において、昼間と夜間の両方を設置している高校で、それぞれに定員を設けて入試を行うと、夜間においてはまだ定員に空きがあるにもかかわらず、昼間においては1倍を超えて不合格者が出てしまうなどの課題があったが、入学後に選択できる仕組みにすることでこれを解消した
- 学び直し科目の設定
 - 様々な背景により、中学校段階までの範囲の学習が不十分な生徒を対象に、国語・数学・英語の3科目について、小学校から中学校段階の学習内容を段階的に行うことができる仕組みを設けている
 - 国語は約5割、数学・英語は約6割の生徒が学び直し科目を履修している

学習面における取り組み

■ 定通併修制度について

- 「新しいタイプの高等学校の整備に係る基本構想」に基づき、従来の定時制・通信制課程の枠組みにとらわれず、生徒が自分のペースで学習を進められ、自由に教科・科目を選択することができる定通併修制度を導入
- 例えば通信制の生徒であっても、介護職員初任者研修など実習系の科目が選択できるなど、生徒の志望に応じた柔軟な履修が可能で、実際にこれまで通信制の生徒が定時制の科目に参加し、資格を取得している
- また、通信制だけでは学力の定着が不足している科目について、定時制の科目を履修することにより、大学進学レベルの学力を身に付けることができたという事例もある
- 逆に定時制の生徒が通信制の科目を履修するケースは、通信制にしか開設されていない科目を履修したり、定時制での通学が難しい生徒が、次年度以降通信制への転籍を検討している場合に、試行的に履修しているケースが多い
- 令和4年度においては、通信制の生徒で定時制科目を履修しているのは4名、定時制の生徒で通信制科目を履修しているのは26名
- 制度の導入にあたって、様々な情報収集や他校の視察を行ったが、定通併修制度はあるものの活用されていないという高校もあった
- 広島みらい創生高等学校では、
 - 教育課程・教科書等の共通化
 - 定時制/通信制の両コースに対応可能な履修管理システムの導入
 - 定時制/通信制の職員室の共通化などの工夫により、本制度を有効に機能させている

■ 二修制について

- 定時制や通信制の高等学校では、通常、履修できる単位数の上限を年間30単位までとしているが、広島みらい創生高等学校では、定時制・通信制ともにこの年間30単位という履修上限を撤廃することで、2年間で卒業に必要な74単位を修得し、3年目は在籍のみで、1年間ボランティア活動に従事したり、海外で見聞を広めたりするなどの活動を可能としている
- このことにより、例えば、他校に1年間在籍しながら何らかの事情で全く単位が修得できず、広島みらい創生高等学校へ転学した生徒においても、2年間で74単位を修得すれば、前籍校のクラスメートと同じタイミングでの卒業を目指すことができる

その他の面における取り組み

- 生徒の支援体制について
 - 生徒にきめ細かな指導を行うため、定時制では原則として一クラス30名以下にしている
 - 担任のことをチューターと呼称しており、原則としてチューターは入学時に受け持った生徒を卒業まで一貫して担当する
 - 生徒や保護者からの相談についてはチューターが窓口となり、内容に応じて年次主任や教育相談担当、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー（教員ではない、市から派遣されている有資格者）と連携して対応している
 - 校内にカウンセラーームを設けており、スクールカウンセラー3名が週3回、1名ずつの体制で常駐しており、基本予約制だが空いていれば飛び込みで相談もできるようになっている
 - 対人関係が苦手な生徒が落ち着いて昼食をとることができる、「ほっとスペース」を設けている
- 中学校との連携について
 - 生徒が広島市内の公立中学校出身の場合は、広島市で定めたフォーマットの連絡シートで連携している。それ以外の学校については、学校独自のフォーマットで作成した連絡シートで連携している
- 学年間や教科間の連携について
 - 週1回、管理職や教育相談担当、スクールカウンセラーなどが出席する会議で生徒の情報交換を行っている
 - 職員室が定時制/通信制共通であるため、職員室内でも適宜連絡や相談を行っている
- ソーシャルスキルトレーニング・キャリア教育について
 - 1年次の必修科目「産業社会と人間」の中で、広島大学と連携した「ミライズプログラム」を年間を通じて計画的に実施している（定時制で年間24時間、通信制で年間4時間）。この授業では、チューターと大学院生とがチーム・ティーチングで、ソーシャルスキルの育成を行っている
 - 2年次以降は、「総合的な探究の時間」において、進路研究の時間を設けている
 - 3年次以降は、チューターや進路指導担当者等が相互に連携しながら、生徒の社会的・職業的自立に向けて、個別指導を中心にしながらサポートしている

遠隔授業や学校間連携の活用状況

■ 遠隔授業

- 現在は必要性がないため、定時制の通常授業では遠隔授業は行っていない
- 長期入院している生徒への特別な配慮として、1名遠隔授業を行っている
- コロナ禍の一斉休校時には、オンラインで課題を設定したり、録画授業をアップロードするということは行っていた

■ 学校間連携（単位互換）

- 検討はしているものの、まだ他校との単位互換などは行っていない
- 学校間連携の仕組みを上手く活かすことができれば、全日制や定時制の高等学校に入学したが、何らかの事情で毎日学校へ登校することが難しくなった生徒を支援したり、そのような生徒が転退学するリスクを減らすことができるかもしれないと考えている
- また、この制度は全日制や定時制の生徒のみならず、大学進学に向けた学力を身に付けたいという通信制の生徒にとっても大きなメリットがあると考えている。全日制・定時制と通信制の高等学校がネットワークで結びつくことで、多様な背景を有する生徒への支援がよりきめ細かく行えるようになるのではないかと考えている。

現状の課題や今後に向けた要望

➤ 在日外国人の生徒への対応

- 国では日本語指導の制度を整えようとしているが、指導者の養成や適切な要員配置計画といった現場での支援体制が示されず、制度だけが先行しているのではないかと不安を感じている
- 入学者選抜時のルビ振りや科目の配慮はあるものの、入学後の対応は各学校に委ねられているため、十分な対応を行っていくためには教育委員会等からの支援が必要と感じている
- 保護者が外国籍の場合、保護者とのコミュニケーションも難しい場合があり、通訳ができる知人などに同席してもらうこともある

➤ 外部との連携強化の必要性

- コロナ禍等により家庭環境の悪化が、結果的に生徒の学校生活に影響し、サポートの必要な種類も量も増加している。医療、福祉など、外部との連携なしでは、学校だけでは解決できない課題が多くある

公立

全日制

ヒアリング協力者

黒崎校長先生
今田先生（通級指導担当）

学校情報

所在地

島根県大田市

開校年

1903年
※併設している出雲養護学校邇摩分教室は2009年開校

生徒数

- 252名
- 1年：79名、2年：81名、3年：92名

学校の特色/取り組み概要

- ▶ 文科省「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育事業」のモデル校として、邇摩高校は平成26年度に手上げをし、4年間の試行期間ののち、平成30年の制度化に伴って通級による指導（「きらめく羅針盤」）をスタートさせた
- ▶ 出雲養護学校邇摩分教室が同一敷地内に併設されており、お互いの教員/生徒での交流がある
- ▶ 独自の生徒教育ルールである「邇摩高ルール」を制定し、全ての教員が同じ授業スタイルで、全ての生徒にとって分かりやすい授業を行うように心がけている
- ▶ ベネッセ社の「基礎学力診断テスト」を1年次の入学当初と3学期、2年次の当初と3学期の計4回実施しており、基礎学力の定着度を測るツールとして活用している

ヒアリング結果
要旨
(課題・要望)

- ▶ 人材/予算が不足している
 - 通級指導を担える人材の確保が難しい。特別支援学校と普通高校間での異動が活発かつスムーズになるような制度作りが望まれる。また、通級指導を受けていない生徒の中にも配慮が必要な生徒の割合が高い高校であるが、支援員を増員するための予算がない
- ▶ 自閉症などの生徒を対象に、特別支援学校の門戸を広げてほしい
- ▶ 卒業後の生徒の継続的な就業や自立には、生徒の特性を就職先企業に伝えることも必要と考えているが、保護者/生徒の希望次第では情報共有ができない場合もある

多様な背景を有する生徒の受け入れ状況

- ▶ 例年通級による指導を受ける生徒は4人程度が在籍
 - 現在は、1年(1年生は試行段階)：1/79(人)、2年：3/81(人)、3年：4/92(人)、全校：8/252(人)
 - 1年生は試行段階であり、1年次の終わりに生徒や保護者、学級担任、授業担任へのヒアリングを行い、2年次以降、正式に通級指導を実施するか否かを決定している
- ▶ 障がい種はADHD、自閉症スペクトラム障がい、学習障がい为主
- ▶ 高校入試では例年90人程度の応募があるが、うち約1/3に相当する30人程度は中学校から何かしらの申し送り事項がある生徒
 - 通級指導に力を入れていることが有名になってきており、多様な背景を持つ生徒の保護者や出身中学校から期待をされているという側面がある

通級指導の取り組み

- 制度開始の経緯
 - ▶ 文科省「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育事業」のモデル校として、平成26年度に手上げをし、4年間の試行期間ののち、平成30年の制度化に伴って通級による指導をスタートさせた。
 - ▶ 邇摩高校のスタイルとして、学習遅延に対するフォローではなく、社会に出ていくためのソーシャルスキルを身に付ける場として通級を捉えており、徐々に保護者や中学校にも理解が浸透してきている
 - ▶ 中学校における通級指導は、事情により教室で他の生徒と一緒に学習することができない生徒のための学習指導という側面が強いが、邇摩高校の通級指導はソーシャルスキルの定着が目的となっており、かつては中学校や保護者からの期待と実態のギャップに高校側も生徒/保護者側も苦しむこともあった
- 生徒特性/学力の把握方法
 - ▶ 島根県では、生徒が中学校から高校に上がる際、入試後の進学が確定したタイミングに、生徒指導の引継ぎを必ず行うこととなっており、その際コーディネーターが同席し、特別支援に関する引継ぎを行っている
 - ▶ 入学前に保護者に相談シート（アンケート）を全員に配り、入学式の日には全生徒を対象とした相談窓口を設けている。通級による指導が必要そうな生徒はチェックしておき、声をかけるようにしている

通級指導の取り組み

■ 生徒特性/学力の把握方法（つづき）

- 事前に申し送りがあった生徒でも、邇摩高校の総合学科という特性により、入学後に様々な学習を経た上で系列を決定することができるため、通級指導を要しない生徒もいる
- 入学後は、教員によるチェック・生徒へのヒアリングや面談・コーディネーターによる授業チェックで生徒特性を把握し、入試の点数・定期テスト・ATにより学力を把握している。生徒特性・学力は1年次1学期の間に把握するようにしている

■ 通級指導の内容

- 1年生は3回の体験通級となっている。生徒の困り度の確認や生徒自身が自己理解を深めるような取り組みを行い、2年次以降継続するか否かを確認する
- 2年生では、ハローワーク、各種支援センター、市役所等を招いて、生徒から質問をする力をつけさせる取り組みを行う機会がある。学校側の狙いとして、支援機関やハローワーク等と生徒との顔つなぎや、発達障害者支援センターに障害者手帳の要否を確認するなどしている
- 3年生では、就職に備えた内容として、現場実習、求人票の見方の解説、卒業後の生活についての教育などを行う。上級生に上がるごとに、より実践的な内容になっている。そのほか、自己理解のための取り組みとして、ナビゲーションブックの作成や自身の「トリセツ」作成なども行っている

■ 通級指導の体制

- 主に4人で担当、うち1人は出雲養護学校邇摩分教室の音楽の教師でもあるため、音楽の授業のある時間帯は邇摩分教室の別の先生にも来てもらっており、実質5人体制である
- 通級担当の教員間では休み時間などの空き時間を使って指導内容を相談している。また、邇摩分教室の先生とは週1時間情報交換の時間を設けている。週1回の学年会には特別支援教育スタッフも同席しており、さらに各学年会の内容を週1回のスタッフ会議で情報共有している
- 外部との連携においては、地区のインクルーシブ教育システム推進校である浜田高校に随時相談などを行っている。その他、ハローワークや障がい者支援団体、自治体等なども適宜連携している